

情報公開制度の利用状況

「開かれた県政」の推進を目指して、昭和62年10月1日に秋田県公文書公開条例が施行（平成10年10月9日条例第38号秋田県情報公開条例に改正）されましたが、制度発足からの利用状況は次のとおりです。

1 請求・公開等の状況

制度発足時からこれまでに公開の請求に基づいて公開等をした件数は504,475件で、このうち公開が263,682件、部分公開が239,532件、非公開としたものが1,261件で、公開率は99.8%となっています。

平成7年度の214,698件をピークに次第に減少しておりましたが、平成12年度には増加に転じました。しかし、平成13年度には再び減少に転じ、前年度と比較し320件（5%）減の6,421件となりました。

（単位：件）

年 度	H6 まで	H 7	H 8	H 9	H10	H11	H12	H13	計
請 求 件 数	255	973	540	330	355	309	446	506	3,714
取り下げ件数	2	29	95	17	49	14	47	9	262
請求対象の文書全てが不存在の件数	22	57	18	24	8	7	5	5	146
請 求 却 下	—	—	—	—	—	—	—	1	1
公開等実施件数	231	887	427	289	298	288	394	491	3,305
公 開 請 求	566	214,698	146,249	80,459	44,976	4,365	6,741	6,421	504,475
決 定 公 開	188	161,703	33,621	33,348	24,331	2,925	4,381	3,185	263,682
内 訳 部分公開	357	52,847	112,599	46,133	20,629	1,412	2,348	3,207	239,532
非公開	21	148	29	978	16	28	12	29	1,261

（注）

- 各年度内に行われた公開等の件数であり、請求中のものは含みません。（前年度に公開請求がなされ、公開等が翌年度に行われたものは、翌年度に含めていません。）

公開件数 + 部分公開件数

$$2 \quad \text{公開率} = \frac{\text{公開件数} + \text{部分公開件数}}{\text{決定件数（公開件数 + 部分公開件数 + 非公開件数）}} \times 100$$

- 平成13年度から「文書不存在」は、「非公開」に分類しております。

2 実施機関別公開等の状況

これまでの公開等の状況を見ると、知事部局が 436,277 件で、全体の 86.5 % を占めており、そのうち農政部が 106,452 件（全体の 21.1 %）、建設交通部が 100,496 件（全体の 19.9 %）、総務部が 87,488 件（全体の 17.3 %）となっています。

また、知事部局以外では、教育委員会が 50,862 件（全体の 10.1%）となっており、知事部局と教育委員会で 96.6 % とその大部分を占めています。

なお、次の表には、これまで公開請求のなかった収用委員会、海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会の実施機関を省略しています。

（単位：件）

年 度	H6 まで	H 7	H 8	H 9	H10	H11	H12	H13	合 計
知 事 部 局	538	186,679	139,098	62,685	39,808	3,992	1,268	2,209	436,277
総 務 部	78	29,527	34,577	12,480	10,011	421	90	304	87,488
企画振興部	1	5,730	6,376	2,937	2,182	18	8	2	17,254
健康福祉部	162	9,160	6,990	2,239	5,386	419	584	1,650	26,590
生活環境文化部	71	2,917	5,379	4,278	1,601	961	205	7	15,419
農 政 部	93	54,341	30,722	14,510	6,507	252	9	18	106,452
林 務 部	22	6,553	6,125	6,535	1,177	201	1	125	20,739
産業経済労働部	33	2,028	3,794	2,254	2,303	79		2	10,493
建設交通部	78	53,083	25,803	11,608	9,208	318	313	85	100,496
出 納 局		23,340	19,332	5,844	1,433	1,323	58	16	51,346
議 会							4	765	769
教 育 委 員 会	28	23,102	4,421	12,793	1,394	309	5,462	3,353	50,862
選挙管理委員会							7	4	11
人 事 委 員 会		855	163	5	619				1,642
監 査 委 員		2,907	2,227	1,054	1,574	64		90	7,916
地方労働委員会		563	180	931	690				2,364
公営企業管理者		592	160	2,991	891				4,634
合 計	566	214,698	146,249	80,459	44,976	4,365	6,741	6,421	504,475

（注）件数は公開、部分公開及び非公開の合計である。

3 非公開の理由別件数

情報公開制度は公開が原則ですが、実施機関が無制限にすべての行政文書を公開した場合には、それにより他人の権利や利益、あるいは公益を害することとも予想されることから、原則公開の例外として実施機関が非公開とする根拠を定めるとともに、その判断基準として、非公開とすることができる行政文書の範囲を定めています（情報公開条例第6条）。この規定に基づき、非公開とした理由及び件数は次のとおりです。

（単位：件）

区分	H 7 まで		H 8		H 9		H 10		H 11		H 12		H 13		合 計	
	部分 公開	非 公 開	部分 公開	非 公 開	部分 公開	非 公 開	部分 公開	非 公 開	部分 公開	非 公 開	部分 公開	非 公 開	部分 公開	非 公 開	部分 公開	非 公 開
第 1 号	43, 764	162	60, 974	10	14, 587	933	8, 989	11	884	2	2, 300	10	2, 307		133, 805	1, 128
第 2 号	27, 550	2	74, 864	1	29, 007		11, 273		305	1	959		764	1	144, 722	5
第 3 号	223	6	72	4	2		44			1					341	11
第 4 号	23 524	5	73, 935	30	3, 231	45	322	5	215	24	63	5	126	3	101, 416	117
第 5 号	14		10				1		40				8		73	
第 6 号		4											2		2	4
不存在														24		24
存否拒否														1		1
合 計	95, 075	179	209, 855	45	46, 827	978	20, 629	16	1, 444	28	3, 322	15	3, 207	29	380, 359	1, 290

（注）表側の区分は、情報公開条例第6条第1項（公開しないことができる情報）

の各号であり、その内容は次のとおりである。

第1号：個人に関する情報

第2号：法人等に関する情報

第3号：国等との協力関係情報

第4号：行政運営情報（改正後の条例においては、第4号：審議、検討情報、
第5号：事務事業情報、第6号：信頼関係情報）

第5号：個人の生命、身体等の保護、犯罪の予防等に係る情報（改正後第7号）

第6号：法令秘情報（改正後8号）

4 不服申立ての状況

行政文書の部分公開、非公開の決定について、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）の規定に基づき、実施機関に対してこれまで異議申立てがなされたものは63案件で、その処理状況は次のとおりです。

（単位：件）

年 度	異 議 申 立 て 案 件 数	処 理 状 況					備 考
		却 下	棄 却	認 容	一部認容	審査中	
元 年 度	1		1				
2 年 度	1				1		
3 年 度							
4 年 度	1				1		
5 年 度							
6 年 度	1		1				
7 年 度	18(1)		1		17		
8 年 度	22(1)		21		1		
9 年 度	10(1)		8	1	1		
10 年 度	1		1				
11 年 度	6		1	3	2		
12 年 度	2		2				
13 年 度							
計	63(3)		36	4	23		

（注）括弧書きは取り下げられたもの（外数）

5 情報公開審査会の運営状況

秋田県情報公開審査会は、秋田県情報公開条例第12条の規定に基づいて設置された知事の附属機関であり、平成13年度は6回開催し、2件の諮問事案を審査し、2件答申しています。

【秋田県情報公開審査会委員名簿（五十音順）】

会長代理	小賀野晶一	秋田大学教育文化学部教授
	佐藤 了子	聖霊女子短期大学講師
	柴田 一宏	弁護士
会 長	平川 信夫	弁護士
	本田 雅子	秋田経済法科大学経済学部講師

任期（自：平成13年10月19日～至：平成15年10月18日）

6 情報提供等の状況

行政文書公開制度の発足と同時に、県政情報資料室に「情報公開総合窓口」を設置しました。総合窓口の主な業務は、行政文書公開制度に関する相談、公開請求書の受付ですが、情報公開の一方の輪ともいわれる情報提供も重要な業務となっています。

ここでの情報提供は公開請求で閲覧できる行政文書ではなく、行政情報を加工、編集した行政資料などによる情報提供をいいます。

資料提供などによる情報提供は、求める情報がわかりやすい内容に整理されており、また、時間がかからないで、容易に手に入るなどの利点があります。平成9年4月には、県のホームページ「美の国秋田ネット」を作成し、インターネットによる情報提供を開始したほか、平成11年11月には、提供する情報の範囲や方法について統一的な基準を定め、積極的な情報提供が行われるよう「情報提供の総合的推進に関するガイドライン」を制定しています。今後も情報提供施策の充実に努め、情報の公開の総合的な推進を図ることとしています。

総合窓口には、情報提供の推進を図る意味から、行政資料約18,500冊（県の長期計画、各課所の業務概要、事務手引類、国勢調査などの統計資料、白書類、年報、例規集等）を配架し、自由に閲覧できるようにしています。

なお、この他総合窓口には、実施機関が保有している行政文書の検索に必要な資料として、行政文書の簿冊目録も作成し、配架をしています。

これらの情報提供、行政資料閲覧者等の状況は次のようになっています。

区 分	昭和62年10月～平成14年3月(14年6カ月)						合 計
	H8まで	H9	H10	H11	H12	H13	
情報提供・相談 案内件数	件 933	件 46	件 182	件 654	件 1,099	件 1,359	件 4,273
資料等閲覧者数	人 30,159	人 3,014	人 3,279	人 5,497	人 5,712	人 5,054	人 52,715
資料等貸出者数	人 4,317	人 371	人 416	人 376	人 321	人 351	人 6,152
資料等貸出冊数	冊 10,666	冊 858	冊 722	冊 811	冊 654	冊 700	冊 14,411

7 行政資料の利用状況

情報公開総合窓口に配架してある行政資料の利用動向を把握するため、来訪者に対し任意で「利用カード」に記入していただいています。（昭和62年10月から平成14年3月までの利用者52,715人のうち、7,655人 14.5% が記入）
これによると、

利用者の約9割が県内居住者であること

30代と40代の利用者が半数であること

会社員が半数を超え、次いで公務員が2割強であること

調査研究のための利用が5割を超え、次いで企業活動が3割強であること

利用状況では、資料等の閲覧が5割弱で、次いで資料等の借り受けが3割弱であること（複数回答）

閲覧した資料等の内容を見ると、県資料の閲覧が6割を超え、次いで市町村資料の閲覧が2割強であること（複数回答）

分野別では「人事、財政、統計」の分野が三分の一を占めており、これ以外では各分野にわたって、ほぼまんべんなく閲覧されていること（複数回答）

などとなっています。

この利用動向を表にまとめたものは、次のとおりです。

【県政情報資料室利用カード集計表（昭和62年～平成14年3月）】

利用者

1 住所

区分	10年度末累計	11年度	12年度	13年度	13年度末累計	構成比
県内	5,447人	352人	473人	338人	6,610人	86.3%
県外	769	84	105	87	1,045	13.7
合計	6,216	436	578	425	7,655	100.0

2 年代

区分	10年度末累計	11年度	12年度	13年度	13年度末累計	構成比
10代	40人	2人	13	3人	58人	0.8%
20代	1,120	80	119	71	1,390	18.2
30代	1,884	95	108	96	2,183	28.5
40代	1,346	92	148	112	1,698	22.2
50代	989	107	103	68	1,267	16.5
60歳以上	837	60	87	75	1,059	13.8
合計	6,216	436	578	425	7,655	100.0

3 職業

区分	10年度末累計	11年度	12年度	13年度	13年度末累計	構成比
会社員	3,078人	326人	411人	294人	4,109人	53.7%
公務員	1,679	38	51	59	1,827	23.9
団体職員	346	17	30	12	405	5.3
学生	282	15	20	17	334	4.3
自営業	248	14	9	5	276	3.6
その他	583	26	57	38	704	9.2
合計	6,216	436	578	425	7,655	100.0

利用目的

区 分	10 年度末累計	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	13 年度末累計	構成比
調査・研究	3,446 人	156 人	220 人	171 人	3,993 人	51.4 %
企業活動	1,947	246	306	219	2,718	34.9
日常生活	338	9	12	11	370	4.8
団体活動	266	8	22	11	307	3.9
そ の 他	324	17	27	17	385	5.0
合計（複数回答）	6,321	436	587	429	7,773	100.0

利用状況

区 分	10 年度末累計	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	13 年度末累計	構 成 比
資料等の閲覧	3,503 人	214 人	306 人	224 人	4,247 人	49.4 %
資料等の借受	1,968	147	178	124	2,417	28.1
資料等のコピー	1,410	154	183	140	1,887	22.0
公開制度の相談	38	0	4	4	46	0.5
合計（複数回答）	6,919	515	671	492	8,597	100.0

閲覧をした資料等の内容

1 機関別

区 分	10 年度末累計	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	1 3 度末累計	構 成 比
県	4, 345 人	351 人	479 人	363 人	5, 538 人	64.9 %
市町村	1, 694	86	81	72	1, 933	22.7
国	545	19	45	28	637	7.5
その他	341	28	24	22	415	4.9
合計（複数回答）	6, 925	484	629	485	8, 523	100.0

2 分野別

区 分	10 年度末累計	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	1 3 年度末累計	構成比
人事・財政・統計	2,758 人	168 人	204 人	187 人	3,317 人	32.8 %
商 工 業・雇 用	984	65	64	48	1,161	11.5
福祉・保健・環境	1,129	104	146	94	1,473	14.6
教 育・文 化	878	28	34	15	955	9.5
河川・都市計画	832	34	45	29	940	9.3
農 林 水 産 業	751	43	47	39	880	8.7
そ の 他	935	136	164	138	1,373	13.6
合計（複数回答）	8, 267	578	704	550	10,099	100.0